

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライフプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	3,775,637	3,346,008	5,175,710
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△74,426	3,753	67,856
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△88,166	△21,678	△29,877
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△89,662	△20,698	△31,487
純資産額（千円）	1,775,273	1,712,099	1,833,448
総資産額（千円）	2,992,993	2,813,682	3,082,797
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△1,669.85	△418.06	△568.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.7	60.8	59.5

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△803.09	△648.98

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、フィールド・ソリューション事業に属するITPセールス株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興に伴う復旧整備業務で、国内のインフラ関連事業の請負企業などでは特別需要の動きがみられるものの、欧州に端を発する世界的な景気不安定な状況が続いておりました。しかしながら、昨年末の衆議院解散に伴う政権交代による景気対策への期待感から為替相場の円安基調への転換、株式相場の上昇等、景気回復に対する期待感が高まりつつあります。

この様に社会情勢が大きく変化する状況の中で当社グループは、急速にグローバル化が進むICT業界にあって、世界の誰もが参加し競い合うクラウド社会で活躍するための事業変革にこれまで大きな投資を行い、準備を進めて参りました。また、この目指すべき事業の競合会社は、国内ではなく海外企業をその対象として捉え、体質の強化を図りつつ「日本のサービス品質を、アジア価格で」をモットーに事業の収益改善に取り組みました。当社は、昨年10月31日の創立25周年を機に、新たな自社ブランドの世界共通のITスキルアセスメントとして“G A I T”（Global Assessment of Information Technology）の提供を開始すると同時に当社の創業時からの取引先であったサン・マイクロシステムズ社の創業者であるスコット・マクネリ氏が開発した“Way in”（Webサイト上で実施できるオンライン・サーベイ（Webアンケート））の販売代理店契約を締結し、日本でのサービス体制の構築に着手いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,346,008千円（前年同期比11.4%減）となり、利益面につきましては、前連結会計年度に実施した本社移転等の固定経費削減施策等により営業利益は6,048千円（前年同期は61,164千円の営業損失）となりました。また、営業外費用として支払利息、貸倒損失の計上等により経常利益は3,753千円（前年同期は74,426千円の経常損失）、税金等調整前四半期純損失は6,927千円（前年同期は84,388千円の税金等調整前四半期純損失）、四半期純損失は21,678千円（前年同期は88,166千円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

①ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、原価の圧縮（賃借料や外注費等）を図り、利益改善に努めました。ソフトウェア開発部門においては、取引先の会社更生法の適用申請等により、受託業務の縮小懸念もありましたが、概ね堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、赤字が続いていた受託業務の契約解除により売上は減少いたしました。収益は改善いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,336,200千円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は106,900千円（前年同期は76,313千円のセグメント損失）となりました。

②フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において、既存のコンピュータ保守業務の減少を補うべく、営業サポート業務やITベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事の受託を推進いたしました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務に加え、前連結会計年度より放射線検査機器の取り扱いを開始いたしました。既存の保守業務の減少を補うまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,458,858千円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は268,741千円（前年同期比18.7%減）となりました。

③ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、顧客からの値引き要求受入れにより利益が減少いたしました。リペアセンタ部門については、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は548,749千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は62,063千円（前年同期比7.6%減）となりました。

④その他

国内子会社であったデータ・エントリー・ソリューション株式会社の清算（平成24年3月）により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,199千円（前年同期比66.0%減）、セグメント損失は5,562千円（前年同期は12,708千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し269,115千円減少し2,813,682千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し252,497千円減少し2,137,367千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し16,618千円減少し676,315千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し147,766千円減少し1,101,583千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し131,088千円減少し547,011千円となりました。これは主に、買掛金、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し16,677千円減少し554,571千円となりました。これは主に、長期未払金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し121,349千円減少し1,712,099千円となりました。これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	60,156	60,156	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	60,156	—	795,475	—	647,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,301	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,855	51,855	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	60,156	—	—
総株主の議決権	—	51,855	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	8,301	—	8,301	13.79
計	—	8,301	—	8,301	13.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,273	1,058,769
受取手形及び売掛金	924,566	721,167
商品	53,686	124,484
仕掛品	2,472	9,127
原材料及び貯蔵品	8,113	13,079
その他	216,037	220,324
貸倒引当金	△12,286	△9,585
流動資産合計	2,389,864	2,137,367
固定資産		
有形固定資産	158,362	150,401
無形固定資産	150,522	131,656
投資その他の資産		
その他	417,480	427,688
貸倒引当金	△33,431	△33,431
投資その他の資産合計	384,049	394,257
固定資産合計	692,933	676,315
資産合計	3,082,797	2,813,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,287	73,978
未払法人税等	15,040	14,717
賞与引当金	160,140	80,205
役員賞与引当金	5,257	13,500
その他	351,375	364,611
流動負債合計	678,100	547,011
固定負債		
退職給付引当金	483,908	496,760
その他	87,339	57,811
固定負債合計	571,248	554,571
負債合計	1,249,349	1,101,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	822,489	700,159
自己株式	△422,008	△422,008
株主資本合計	1,843,130	1,720,801
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,682	△8,701
その他の包括利益累計額合計	△9,682	△8,701
純資産合計	1,833,448	1,712,099
負債純資産合計	3,082,797	2,813,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,775,637	3,346,008
売上原価	3,411,446	2,854,648
売上総利益	364,190	491,359
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	101,220	118,363
賞与引当金繰入額	4,951	5,489
役員賞与引当金繰入額	12,000	13,500
退職給付引当金繰入額	1,996	3,276
その他	305,187	344,682
販売費及び一般管理費合計	425,355	485,311
営業利益又は営業損失(△)	△61,164	6,048
営業外収益		
受取利息	178	96
受取保険金	2,500	—
為替差益	—	900
その他	1,067	85
営業外収益合計	3,745	1,082
営業外費用		
支払利息	1,596	1,161
貸倒損失	—	1,426
為替差損	14,952	—
訴訟和解金	—	701
その他	459	88
営業外費用合計	17,007	3,377
経常利益又は経常損失(△)	△74,426	3,753
特別利益		
債務消滅益	※ 3,578	—
特別利益合計	3,578	—
特別損失		
子会社株式売却損	—	1,450
事務所移転費用	13,540	9,230
特別損失合計	13,540	10,680
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,388	△6,927
法人税、住民税及び事業税	8,149	5,674
法人税等調整額	△4,370	9,077
法人税等合計	3,778	14,751
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△88,166	△21,678
四半期純損失(△)	△88,166	△21,678

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△88,166	△21,678
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,496	980
その他の包括利益合計	△1,496	980
四半期包括利益	△89,662	△20,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,662	△20,698
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、I T Pセールス株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、売却時までの損益計算書については連結しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
取締役の借入に対する保証債務	1,412千円	944千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
※ 債務消滅益	過年度に計上した債務の履行義務 が消滅したことに伴い計上したもので あります。	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	59,952千円	68,210千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473千円	1,000円	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	103,710千円	2,000円	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,654,626	1,552,603	561,939	3,769,170	6,466	3,775,637	—	3,775,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,654,626	1,552,603	561,939	3,769,170	6,466	3,775,637	—	3,775,637
セグメント利益又は損失(△)	△76,313	330,580	67,185	321,453	△12,708	308,744	△369,909	△61,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△369,909千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,336,200	1,458,858	548,749	3,343,808	2,199	3,346,008	—	3,346,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,336,200	1,458,858	548,749	3,343,808	2,199	3,346,008	—	3,346,008
セグメント利益又は損失(△)	106,900	268,741	62,063	437,706	△5,562	432,143	△426,095	6,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△426,095千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1,669円85銭	△418円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△88,166	△21,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△88,166	△21,678
普通株式の期中平均株式数(株)	52,799	51,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額に実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,156株
今回の分割により増加する株式数	5,955,444株
株式分割後の発行済株式総数	6,015,600株
株式分割後の発行可能株式総数	20,700,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金曜日)
基準日	平成25年3月31日(日曜日)*実質的には平成25年3月29日(金曜日)
効力発生日	平成25年4月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円69銭	△4円18銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年4月1日（月曜日）をもって単元株制度を採用し、単元株を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日（月曜日）

※平成25年3月27日（水曜日）をもって、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 森 和昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長森和昭は、当社の第26期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。